

米国不動産投信 ハイ・インカムオープン (毎月分配型) 愛称:リそなリート

追加型投信／海外／不動産投信
【投資信託説明書(目論見書)】2009.11

野村アセットマネジメント

(課税上は株式投資信託として取扱われます。)

**米国不動産投信
ハイ・インカムオープン
(毎月分配型)
愛称:リそなリート**

**追加型投信／海外／不動産投信
【投資信託説明書(交付目論見書)】2009.11**

野村アセットマネジメント

(課税上は株式投資信託として取扱われます。)

米国不動産投信ハイ・インカムオープンの基準価額は、ファンドが投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

なお、ファンドは元金が保証されているものではありません。

ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、
下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時
(半日営業日は午前 9 時～正午)

☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、ファンドの基準価額等は下記の携帯サイトでもご覧いただけます。

☆携帯サイト☆ <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



本書は、金融商品取引法第 13 条の規定に基づく目論見書です。

この目論見書により行なう米国不動産投信ハイ・インカムオープンの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和 23 年法第 25 号)第 5 条の規定により有価証券届出書を平成 21 年 11 月 5 日に関東財務局長に提出しており、平成 21 年 11 月 6 日にその効力が生じております。

また、当該有価証券届出書第三部の内容を記載した請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

なお、販売会社にご請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

下記の事項は、「米国不動産投信ハイ・インカムオープン」(以下「当ファンド」という。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されている REIT(不動産投資信託)を投資対象としますので、組入れた REIT の価格の下落や、組入れた REIT の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「REIT の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料

買付のお申込み日の翌営業日の基準価額に、2.625%(税抜 2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

◆信託財産留保額

当ファンドには信託財産留保額はありません。

◆信託報酬

ファンドの純資産総額に年 1.6275%(税抜年 1.55%)の率を乗じて得た額とします。

* 当ファンドが投資対象とする上場投資信託(REIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

◆その他の費用^(*)

- ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査費用 等

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託説明書(交付目論見書)

目次(Contents)

ファンドの概要が知りたい			
ファンドの基本情報	ファンドの概要	1
ファンドの運用内容が知りたい			
ファンドの特色・ 運用の内容	ファンドの特色	3
	投資対象	3
	投資方針	4
	投資制限	6
	分配方針	7
ファンドのリスクが知りたい			
投資リスク	基準価額の変動要因	8
	その他の留意点	8
ファンドのしくみが知りたい			
ファンドの しくみ・運用体制	ファンドのしくみ	9
	運用体制	10
	委託会社におけるリスクマネジメント体制	12
ファンドの申込方法が知りたい			
申込手続きの概要	買付の申込手続き	13
	換金の申込手続き	14
ファンドにかかる費用・税金が知りたい			
費用・税金	お客様に直接ご負担いただく費用・税金	15
	ファンドで間接的にご負担いただく費用	15
	税金の取扱い	16
ファンドの運営方法などが知りたい			
その他の情報	管理および運営の概要	18
	内国投資信託受益証券事務の概要	20
	その他ファンドの情報	20
	委託会社等の概況	21
ファンドの運用状況が知りたい			
運用状況	投資状況	22
	投資資産	22
	運用実績	23
	財務ハイライト情報	24
《信託約款》		26
《用語解説》		32
《商品分類》		33

ファンドの基本情報

《ファンドの概要》

ファンドの名称	米国不動産投信ハイ・インカムオープン (「ファンド」といいます。なお、名称に(毎月分配型)と付記する場合があります。また、 ファンドの愛称を「リそなリート」とします。)
ファンドの目的	主として高水準の配当収益の獲得により信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている REIT (不動産投資信託)を主要投資対象とします。
投資方針	後述の「投資方針」をご覧ください。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行ないません。 ・デリバティブの直接利用は行ないません。 →詳しくは後述の「投資制限」をご覧ください。
主な価格変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・REITの価格変動リスク ・為替変動リスク →詳しくは後述の「投資リスク」をご覧ください。
信託期間	平成 26 年 9 月 12 日まで(平成 16 年 9 月 1 日設定)です。
決算日	原則、毎月 12 日(ただし、休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎決算時に、分配を行ないます。 分配金額は、分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
買付単位	1 万円以上 1 円単位です。 (上記以外の買付単位でもお買付けできる場合があります。)
買付申込締切時間	午後 3 時(半日営業日の場合は午前 11 時)までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
買付価額	買付のお申込み日の翌営業日の基準価額とします。

申 込 手 数 料	買付のお申込み日の翌営業日の基準価額に、2.625%(税抜 2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 →販売会社については、表紙裏に記載の照会先までお問い合わせください。
買付代金の支払い	原則として買付のお申込み日から起算して5営業日目までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
信 託 報 酬	ファンドの純資産総額に年 1.6275%(税抜年 1.55%)の率を乗じて得た額とします。 →詳しくは後述の「費用・税金」をご覧ください。
換 金 単 位	1口単位でご換金できます。 (買付時の申込方法によっては換金単位が上記と異なる場合があります。)
換金申込締切時間	午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換 金 価 額	ご換金のお申込み日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 手 数 料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
税 金 等	後述の「費用・税金」をご覧ください。
換金代金の支払い	原則としてお申込み日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。

※本書で用いている専門的な用語については、「用語解説」を設けてありますので、併せてご覧ください。

ファンドの特色・運用の内容

《ファンドの特色》

- ◆米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている REIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、主として高水準の配当収益の獲得により信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆毎月決算*を行ない、原則として安定分配を行いません。

※決算日は、原則として毎月 12 日(休業日の場合は翌営業日)とします。

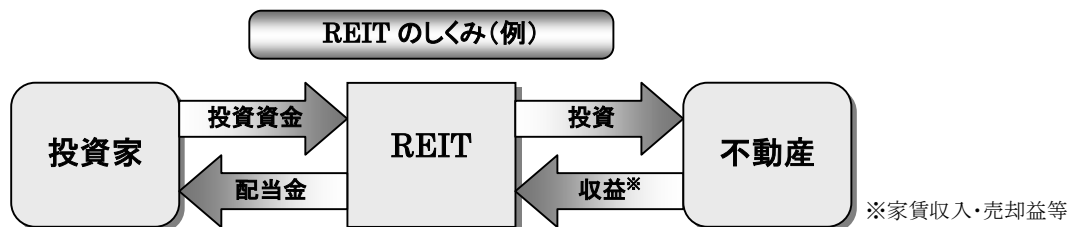
《投資対象》

米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている REIT(不動産投資信託)を主要投資対象とします。

- ◆デリバティブの直接利用は行いません。
- ◆投資対象について、詳しくは約款をご覧ください。

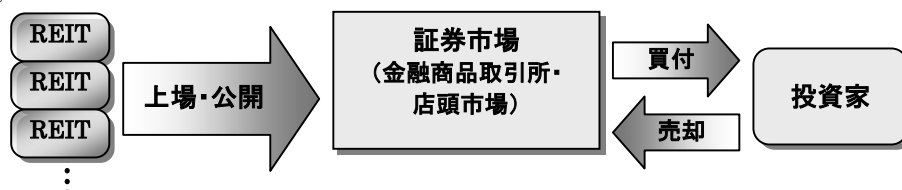
■ REIT について ■

- ◆REIT(Real Estate Investment Trust)とは、その名の通り、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。
- ◆REIT は、多大な資金が必要となる不動産投資の機会を様々な投資家に提供するものです。投資家は REIT への投資を通じ、少額の資金で複数の不動産からの収益を獲得することができます。



- ◆REITは、投資家から集めた資金を複数の不動産に分散投資します。そして、そこから得られる家賃収入や不動産の売却益などが REIT の主な収益源となります。
- ◆REIT はこうして得られた収益を投資家に主に「配当」の形で還元します。
- ◆また、REIT は金融商品取引所等で株式同様に取引可能*ですので、こうした証券市場を通じて売買が可能です。

※当ファンドでは、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている REIT を主要投資対象とします。



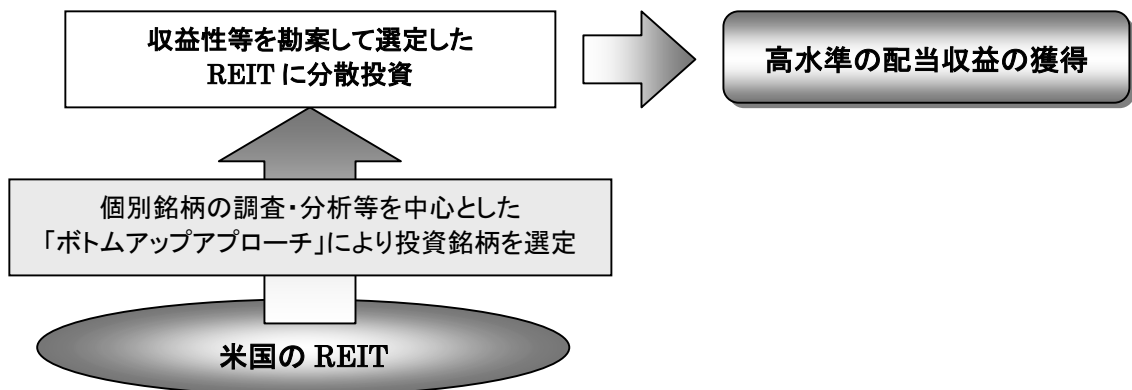
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《投資方針》

1 米国の REIT*を主要投資対象とし、主として高水準の配当収益の獲得により信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※当ファンドが投資対象とする REIT には、株式会社が発行する優先株に相当する REIT も含みます。

- ◆収益性等を勘案して選定した REIT に分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得を目指します。
- ◆主として、個別銘柄の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により投資銘柄を選定することを基本とします。
- ◆REIT の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ◆原則として為替ヘッジは行ないません。



2 ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- ◆運用にあたっては、「ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー」に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

◆委託する範囲: REIT の運用
 ◆委託先名称: HEITMAN REAL ESTATE SECURITIES LLC
 (ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー)
 ◆委託先所在地: 米国イリノイ州シカゴ市
 ◆委託に係る費用: 委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、次の率を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
300 億円以下の部分	年 0.67%
300 億円超の部分	年 0.64%

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

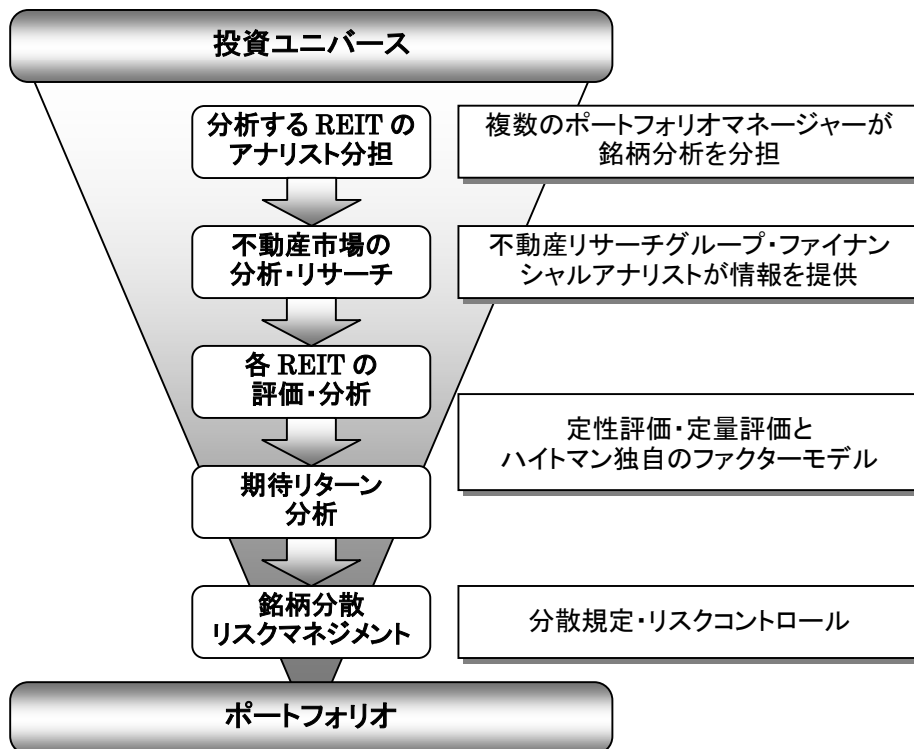
■ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーの紹介■

- ◆ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーは、米国シカゴに本拠を置き、主に不動産証券の投資、運用を専門とする資産運用会社です。
- ◆1989年の米国不動産証券運用開始以来、不動産関連の長い経験を持つ運用メンバーを中心に、各銘柄のファンダメンタルズ分析を重視し、銘柄評価、銘柄選定、ポートフォリオマネジメントを行なっています。
- ◆同じハイトマン・グループ(ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーと親会社を共にし、不動産投資に関する各種サービスを提供している資産運用子会社群を指します。以下、総称して「ハイトマン」といいます。)内の他の運用チーム(実物不動産投資、モーゲージ)とも連携をとり、不動産証券の投資判断に役立てています。

■当ファンドにおける REIT 投資の考え方■

- ◆各銘柄のリスクや収益機会を把握するためには、不動産の実務経験が重要。
・ハイトマンでは、実物不動産投資の経験と実績に裏付けされた REIT 運用を行なっています。
- ◆銘柄選択においては、予想配当水準に加え、長期にわたってキャッシュフローを成長させることのできる REIT を重視。
・投資銘柄の選択にあたっては、主として以下の観点に重点を置きます。
 - ★経営戦略・ビジネスプラン
 - ★市場リスク・地理的リスク
 - ★予想配当金額
 - ★物件ポートフォリオのグレード
- ◆各企業のバランスシートも重要なポイント。
・バランスシート分析にあたっては、主として以下の観点に重点を置きます。
 - ★資本構成
 - ★キャッシュフローの安定性
- ◆ボトムアップによる銘柄選択が、セクター(物件タイプ)選択よりも重要。
・徹底した調査分析に基づいた銘柄選択が重要であると考えます。

■REIT の運用プロセス■



※上記運用プロセスは平成 21 年 11 月 5 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《投資制限》

- 投資信託証券への投資割合
- 同一銘柄の投資信託証券への投資割合
- 外貨建資産への投資割合
- 株式への投資割合
- デリバティブの使用
- 公社債の借入れ

- 資金の借入れ

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(約款)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。(約款)

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。(約款)

株式への直接投資は行ないません。(約款)

デリバティブの直接利用は行ないません。(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。(約款)

信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。(約款)

投資制限について詳しくは約款をご覧ください。

《分配方針》

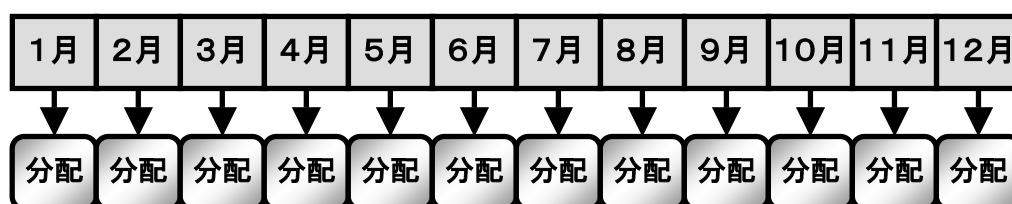
毎月の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。

◆ファンドの決算日

原則として毎月12日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

◆毎月の毎決算時に、原則として以下の方針(分配方針)に基づき分配を行いません。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。



◆分配金のお支払い

分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。*

なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

※分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

*なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

◆分配金に関する留意点

分配金は上記の分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

分配方針等について詳しくは約款をご覧ください。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

■主な変動要因■

REIT の価格変動リスク ファンドは REIT を高位に組入れますので、REIT の価格変動の影響を大きく受けます。なお、個々の REIT の価格変動要因等については、後述の「REIT のリスクおよび留意点等について」をご参照ください。

為替変動リスク 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。従って、為替変動の影響を直接受けます。

■その他の変動要因■

信用リスク 有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■REIT のリスクおよび留意点等について■

①保有不動産に関するリスク

- REIT はその収益の大半を保有不動産から得られる賃料収入に頼っています。そのため、賃料の値上げ・値下げ、入居率(空室率)の増減のような要因等による賃料収入の増減は REIT の収益に大きな影響を与えます。
- 保有不動産の価値の変動により REIT の資産価値は増減しますので、これが REIT の価格に反映することが考えられます。特に、自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合には REIT の価格は大きく変動することも予想されます。また、大きな損害等が生じなくとも、不動産の老朽化や立地環境の変化等によっても不動産の価値は変動する場合があります。

②金利変動に伴うリスク

- REIT はその配当の高さから、金利商品としての性格を強く持っています。よって、市中金利の上昇局面等で他の金利商品(国債等)との比較から REIT が売られ、価格が下落するといった状況も想定されます。
- 大半の REIT は金融機関等から借入れを行なっています。そのため、借入金利が上昇すればその返済のための負担が大きくなり、結果として収益が少なくなることも考えられます。また、こうした財務状況の悪化は、個別の REIT の評価にも悪影響を及ぼすことも想定され、その結果当該 REIT の価格が下落することも考えられます。

③市場リスク

- REIT は株式と同様に金融商品取引所等で売買されています。そのため、市場における需給や不動産市況に対する見通し等、様々な要因で価格が変動します。
- また、REIT の中には資産規模が小さく流動性の低いものもあります。こうした REIT への投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることも想定されます。

④信用リスク

- 米国の REIT は、その名称こそ「Investment Trust(投資信託)」ですが、実質は法人形態を取っており、一般の事業会社と同様に経営陣の運営如何によっては収益や財務体質が大きく変動することがあります。また、収益の悪化等の理由により REIT が倒産することも想定されます。

⑤REIT を取り巻く制度に関するリスク

- REIT に関する法律(税制度、会計制度等)が変更となった場合、REIT の価格や配当に影響を与えることが想定されます。
- また、REIT の制度に直接関係しなくとも、REIT が保有する不動産を取り巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合等も REIT の価格や配当に影響を与えることが想定されます。

⑥REIT の配当金に対する課税について

- 米国の REIT は法人税が原則非課税ですが、日本の投資信託が米国の REIT に投資した場合、当該投資信託に支払われる配当金に対しては、株式と同様に米国の源泉税が課されます。従って、ファンドは REIT の配当をそのまま享受できる訳ではありません。

※上記は REIT の持つ様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

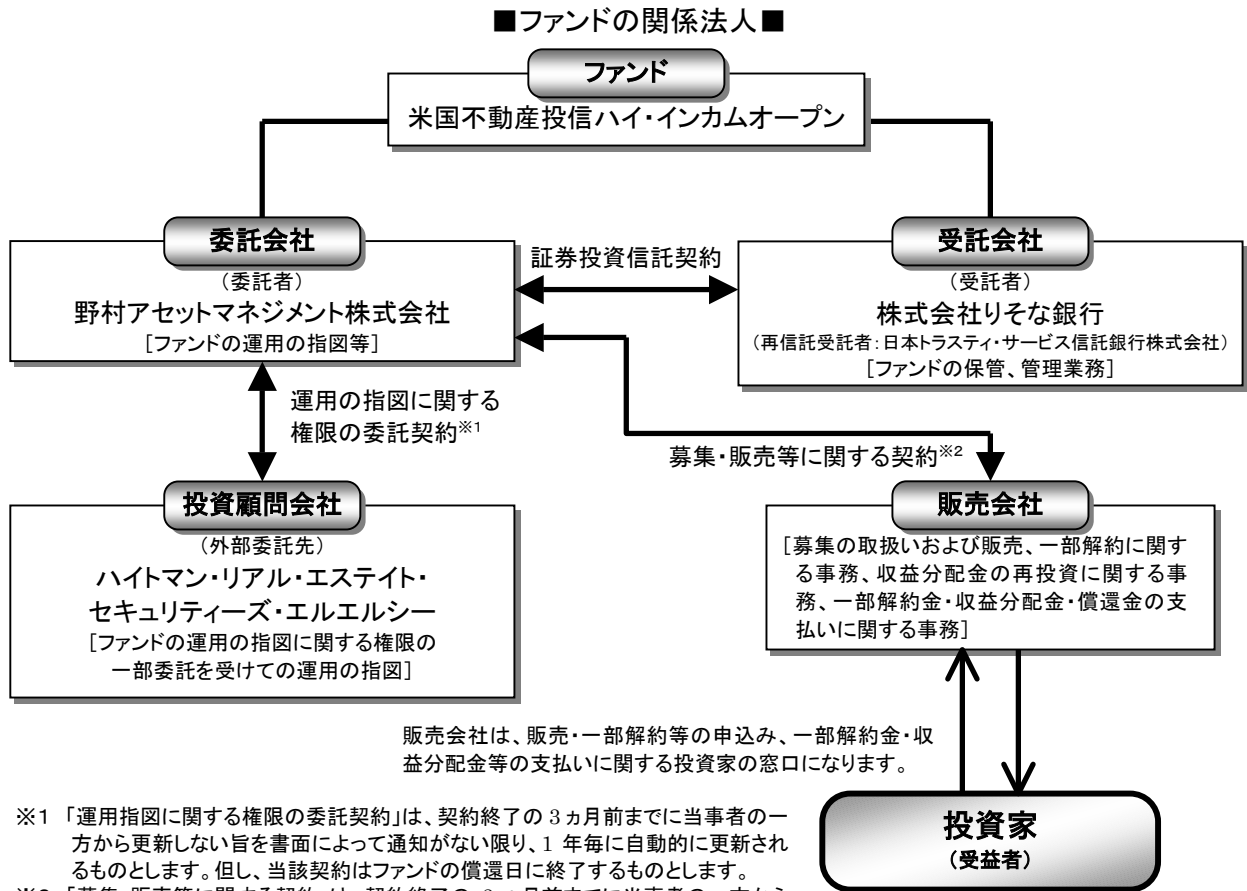
《その他の留意点》

- ◆ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ◆市場の急変時等には、前記の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。
- ◆コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

ファンドは、投資信託証券などの値動きのある証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合にはこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

ファンドのしくみ・運用体制

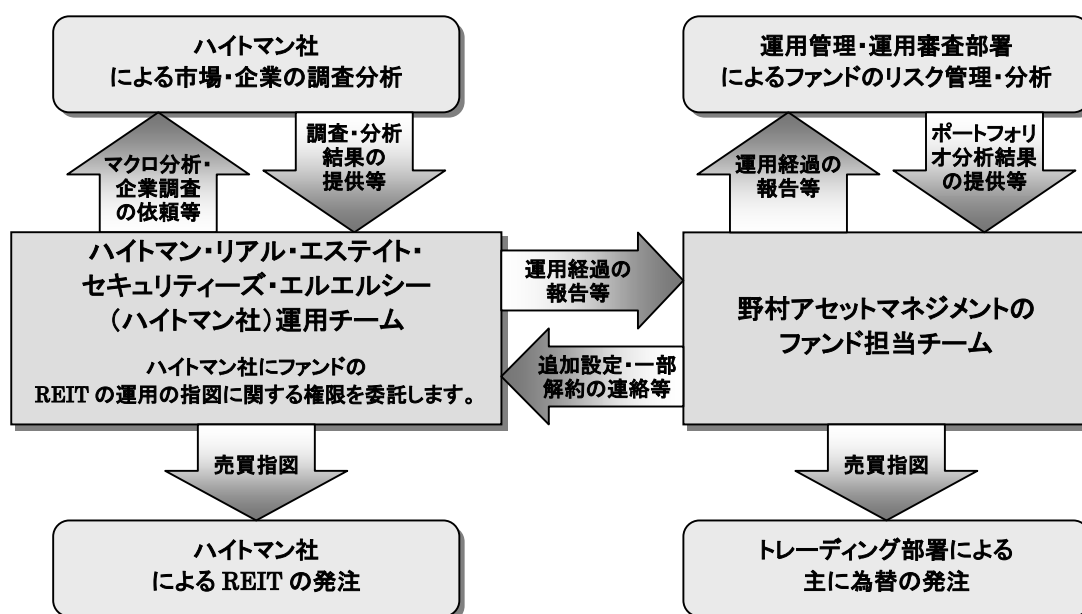
《ファンドのしくみ》



販売会社は、販売・一部解約等の申込み、一部解約金・収益分配金等の支払いに関する投資家の窓口になります。

- ※1 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。
- ※2 「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

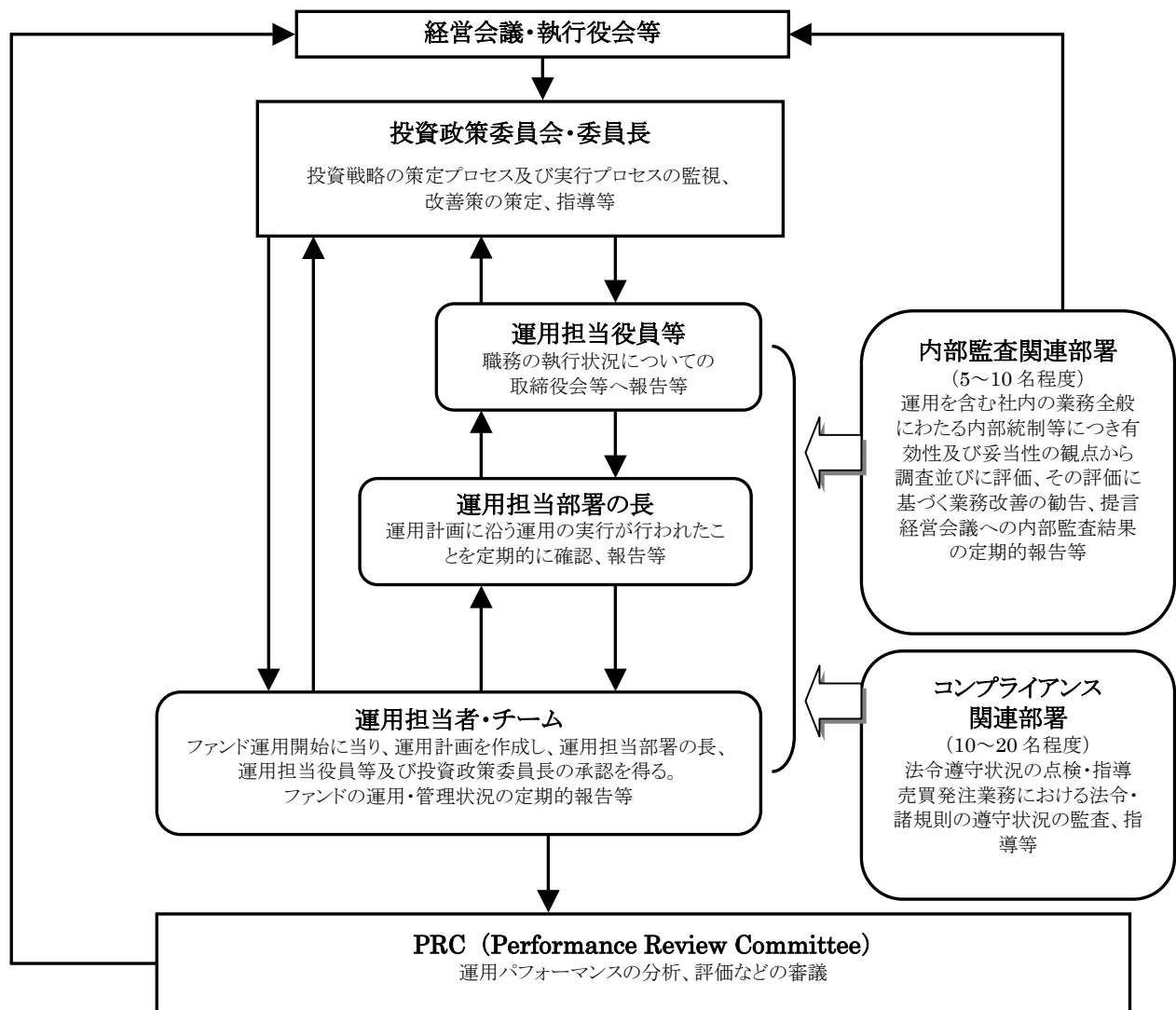
《運用体制》



◆当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

上記の体制等は平成 21 年 11 月 5 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70(受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準)に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

上記の体制等は平成 21 年 11 月 5 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

■リスク管理関連の委員会■

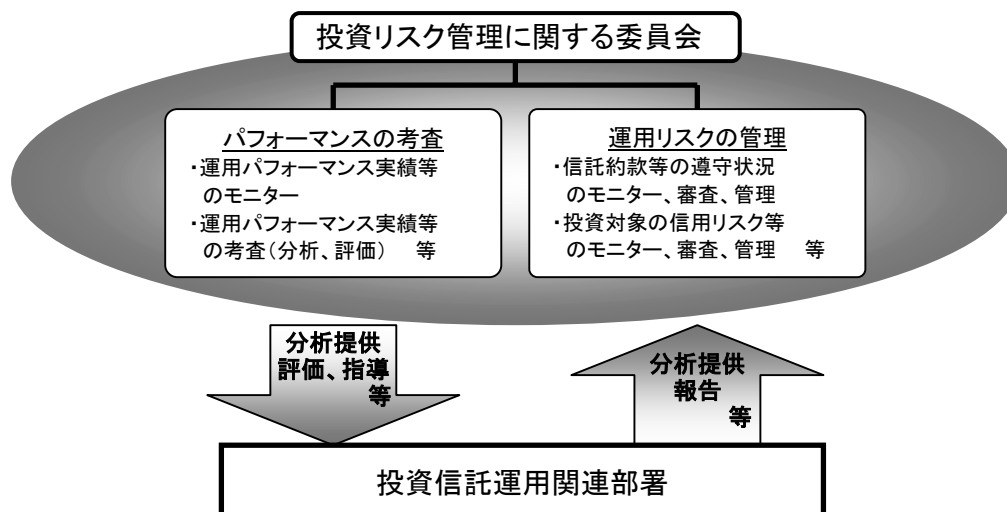
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査(分析、評価)の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

■リスク管理体制図■



上記の体制等は平成 21 年 11 月 5 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

申込手続きの概要

《買付の申込手続き》

◆買付のお申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

買付単位	1万円以上1円単位*です。(自動けいぞく投資コース) ※分配金を再投資する場合には1口単位となります。 なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。 また、販売会社との定期引出契約に基づいて分配金の払い出しができる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
買付価額	買付のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。 ※買付時の申込手数料などについては「費用・税金」をご覧ください。
買付代金の支払い	買付のお申込代金は、買付のお申込み日から起算して5営業日目までに申込みの販売会社にお支払いください。 ※販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。
申込締切時間	午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、買付のお申込みが行なわれかつその買付のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

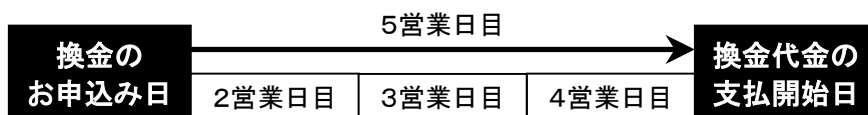
※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。詳しくは信託約款をご覧ください。

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、買付のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた買付のお申込みの受付を取り消す場合があります。

《換金の申込手続き》

◆換金のお申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

換 金 単 位	1口単位でご換金できます。 ※買付時の申込方法によっては1万口単位でのご換金となる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金の価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。 ※換金時の費用や税金についての詳細は「費用・税金」をご覧ください。
換 金 代 金 の 支 払 い	換金代金は原則として、換金のお申込み日から起算して5営業日目から申込みの販売会社においてお支払いします。



申込締切時間 午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、換金のお申込みが行なわれかつ、その換金のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

＜大口換金の制限について＞

ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金は行なえません。

また、別途、大口換金について、1日1件5億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとします。詳しくは信託約款をご覧ください。

※受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

費用・税金

《お客様に直接ご負担いただく費用・税金》

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	2.625%(税抜2.5%)以内*	消費税等相当額

※ 基準価額に、2.625%(税抜2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税	—	普通分配金×10% ^{※1}
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税	—	換金時の差益(譲渡益) ^{※2} に対して10% ^{※1}
償還時	所得税および地方税	—	償還時の差益(譲渡益) ^{※2} に対して10% ^{※1}

※1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。詳しくは「税金の取扱い」をご覧ください。

※2 詳しくは後述の「換金(解約)時および償還時の課税について」をご覧ください。

《ファンドで間接的にご負担いただく費用》

■信託報酬■

時期	項目	費用	
毎日	信託報酬率	年 1.6275%(税抜年 1.55%)	
	(配分)	(委託会社)	年 0.87%
		(販売会社)	年 0.60%
		(受託会社)	年 0.08%

※信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に上記の信託報酬率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分は上記(税抜)の通りとします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

- ◆投資顧問会社である HEITMAN REAL ESTATE SECURITIES LLC(ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシー)が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年3月および9月における信託報酬支払いのときならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、次の率を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
300億円以下の部分	年 0.67%
300億円超の部分	年 0.64%

■その他の費用■

- ◆ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ◆ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ◆ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。
- ◆ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

《税金の取扱い》

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

平成 23 年 12 月 31 日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%(所得税 7%および地方税 3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記 10%の税率は平成 24 年 1 月 1 日からは、20%(所得税 15%および地方税 5%)となる予定です。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

平成 23 年 12 月 31 日までの間は、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により 10%(所得税 7%および地方税 3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は 10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記 10%の税率は平成 24 年 1 月 1 日からは、20%(所得税 15%および地方税 5%)となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

◆法人の投資家に対する課税

平成 23 年 12 月 31 日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7%(所得税 7%)の税率で源泉徴収*が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記 7%の税率は平成 24 年 1 月 1 日からは、15%(所得税 15%)となる予定です。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

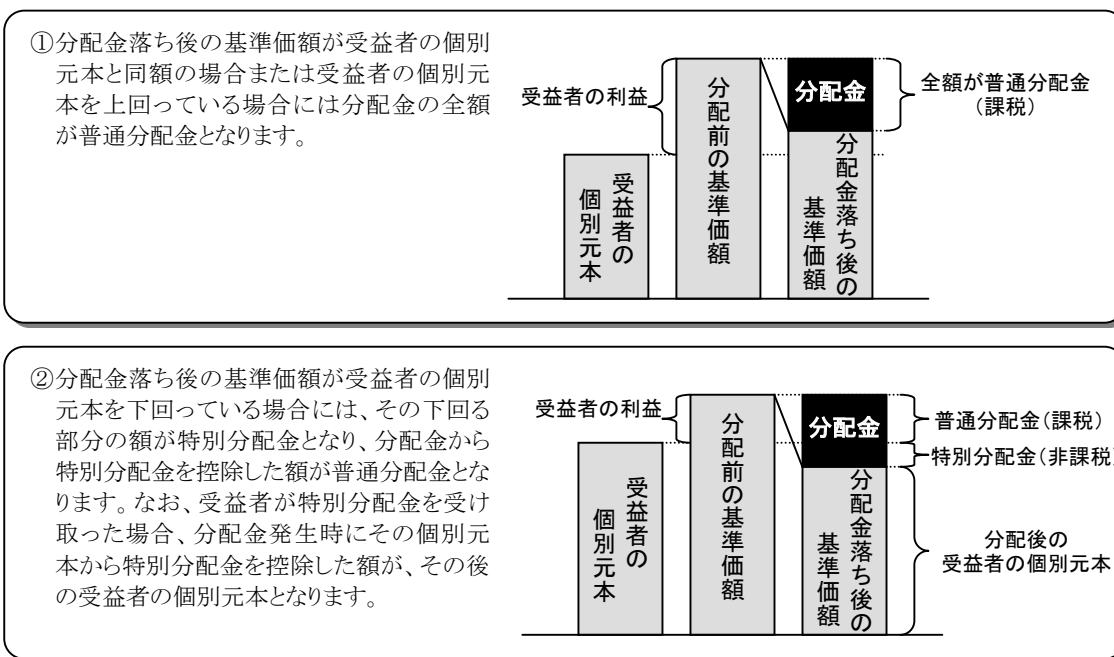
なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

- ◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。
- ◆受益者が同一ファンドを複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

- ◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

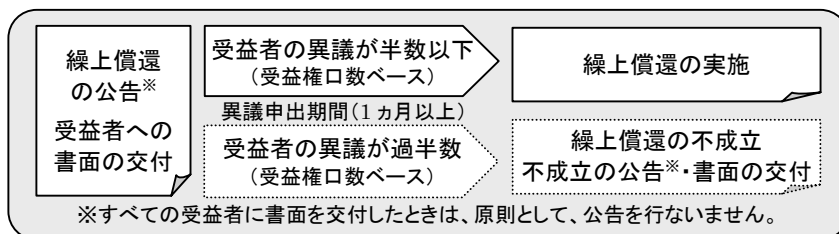
税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

その他の情報

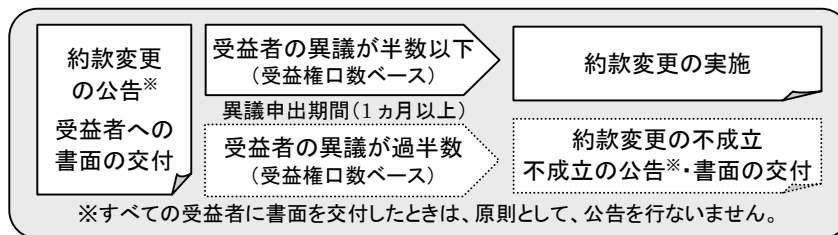
《管理および運営の概要》

信託期間	平成26年9月12日までとします(平成16年9月1日設定)。 なお、委託者は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
計算期間	原則として、毎月13日から翌月12日までとします。 なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。
信託金限度額	ファンドの信託金限度額は1,000億円です。

繰上償還	(1) 次のいずれかの場合には、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させる場合があります。 ① ファンドの受益権の口数が30億口を下回った場合 ② 受益者に有利であると認めるとき ③ 運用体制等の変更等のやむを得ない事情が発生したとき (この場合、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。) 上記にしたがい信託を終了させる場合は、以下の手続で行ないます。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



約款変更	(2) 上記の他、監督官庁より解約の命令を受けたとき等には、ファンドを終了させる場合があります。 (1) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、このファンドの信託約款を変更することができます。 (この場合、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。) (2) 委託者は、上記(1)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、以下の手続で行ないます。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



(3) 監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(2)の手続きにしたがいます。

上記について詳しくは約款をご覧ください。

反対者の買取請求権 ファンドの繰上償還または約款変更を行なう場合には、異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求できます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「繰上償還」(1)または「約款変更」(2)に規定する公告または書面に付記します。

公告 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.nomura-am.co.jp/>
 なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

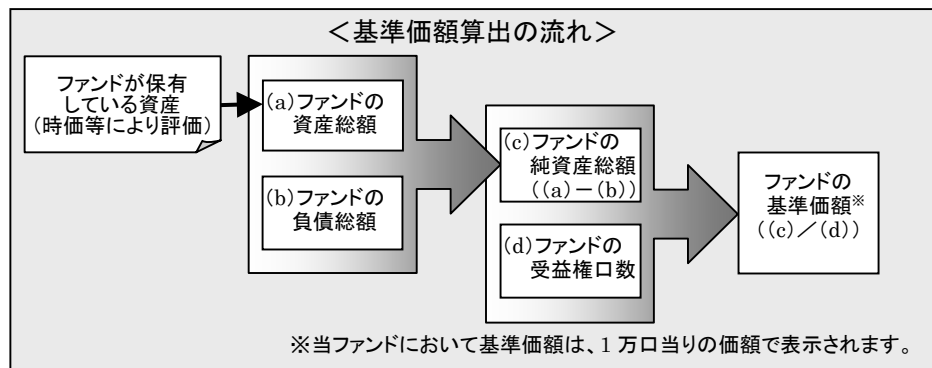
運用報告書 毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

保管 該当事項はありません。

受益者の権利等 受益者の有する主な権利には、収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権および換金(解約)請求権があります。

資産の評価 ■基準価額の計算方法■

基準価額は毎営業日に算出されます。
 基準価額とは、計算日におけるファンドの純資産総額※を、受益権口数で除して得た額をいいます。
 ※純資産総額とはファンドの時価総額のことで、ファンドの資産総額から負債総額を控除して算出します。



(基準価額は、表紙裏に記載の照会先までお問い合わせください。)

■主な投資対象の評価方法■

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
REIT (不動産投資信託)	原則として、基準価額計算日※の金融商品取引所の終値で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

上記について詳しくは約款をご覧ください。

《内国投資信託受益証券事務の概要》

受益証券の名義書換の
事務等

該当事項はありません。

※ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

※受益権の譲渡、受益権の譲渡の対抗要件および受益権の再分割に係るファンドの受益権、並びに質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて、詳しくは信託約款をご覧ください。

受益者に対する特典

該当事項はありません。

《その他ファンドの情報》

内国投資信託受益証券
の形態等

追加型証券投資信託・受益権(「受益権」といいます。)

当初元本は1口当り1円です。格付は取得していません。

※ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

発行価額の総額

5,000億円を上限とします。

申込期間

平成21年11月6日から平成22年11月9日まで

※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

払込期日

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

有価証券届出書
(訂正届出書を含みます)
の写しの縦覧
振替機関に関する事項

該当事項はありません。

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

振替受益権について	<p>ファンドの受益権は、投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。</p> <p>ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および「振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。</p> <p>(参考)投資信託振替制度とは、</p> <p>ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。</p> <p>・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。</p>
ファンドの詳細情報	<p>有価証券届出書 第三部「ファンドの詳細情報」の記載項目は次の通りです。</p> <p>第1【ファンドの沿革】</p> <p>第2【手続等】</p> <p>1【申込(販売)手続等】</p> <p>2【換金(解約)手続等】</p> <p>第3【管理及び運営】</p> <p>1【資産管理等の概要】</p> <p>(1)【資産の評価】</p> <p>(2)【保管】</p> <p>(3)【信託期間】</p> <p>(4)【計算期間】</p> <p>(5)【その他】</p> <p>2【受益者の権利等】</p> <p>第4【ファンドの経理状況】</p> <p>1【財務諸表】</p> <p>(1)【貸借対照表】</p> <p>(2)【損益及び剰余金計算書】</p> <p>(3)【注記表】</p> <p>(4)【附属明細表】</p> <p>2【ファンドの現況】</p> <p>【純資産額計算書】</p> <p>第5【設定及び解約の実績】</p> <p>上記の情報については、EDINET(エディネット)でもご覧いただくことができます。</p>

《委託会社等の概況》

◆下記は平成21年9月末現在の委託会社の概況です。

名 称	野村アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	執行役社長 吉川 淳
本店の所在の場所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
資本金の額	17,180百万円
会社の沿革	<p>昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立</p> <p>平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更</p> <p>平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更</p> <p>平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行</p>
大株主の状況	<p>名 称：野村ホールディングス株式会社</p> <p>住 所：東京都中央区日本橋一丁目9番1号</p> <p>所有株式数：5,150,693株</p> <p>比 率：100%</p>

運用状況

◆以下は平成 21 年 9 月 30 日現在の運用状況です。

また、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

《投資状況》

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	10,052,402,715	97.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	265,970,733	2.57
合計(純資産総額)		10,318,373,448	100.00

《投資資産》

(1) 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY (DLR) 8.5000 Series A	254,500	2,202.02	560,415,642	2,214.65	563,629,824	5.46
2	アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	95,500	3,723.86	355,629,470	3,830.31	365,795,235	3.54
3	アメリカ	投資証券	KILROY REALTY (KRC) 7.5000 SERIES F	181,000	1,897.11	343,378,050	2,020.70	365,747,424	3.54
4	アメリカ	投資証券	HCP INC	135,100	2,531.29	341,977,630	2,616.99	353,555,632	3.42
5	アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	201,600	1,746.71	352,137,015	1,729.32	348,632,061	3.37
6	アメリカ	投資証券	ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	106,600	2,912.88	310,513,103	3,102.32	330,707,514	3.20
7	アメリカ	投資証券	ENTERTAINMENT PR (EPR) 7.75 SERIES B	178,200	1,724.81	307,362,068	1,757.29	313,149,220	3.03
8	アメリカ	投資証券	BIOMED REALTY TR (BMR) 7.375 SERIES A	152,000	1,981.01	301,113,763	1,989.13	302,347,836	2.93
9	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS (TCO) 8.00 SERIES G	138,000	2,106.40	290,683,683	2,142.48	295,663,275	2.86
10	アメリカ	投資証券	MACK-CALI REALTY CORP	92,900	3,013.01	279,909,000	2,966.10	275,551,135	2.67
11	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY (KIM) 7.75 SERIES G	122,300	2,092.87	255,958,245	2,192.10	268,094,196	2.59
12	アメリカ	投資証券	HCP INC 7.25% SERIES E	130,000	1,995.44	259,407,876	2,008.07	261,049,698	2.52
13	アメリカ	投資証券	PS BUSINESS PARK (PSB) 7.2000 SERIES M	130,700	1,962.06	256,442,222	1,962.06	256,442,222	2.48
14	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	37,835	6,161.34	233,114,412	6,628.63	250,794,246	2.43
15	アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	123,100	1,842.99	226,872,105	1,959.36	241,197,363	2.33
16	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	100,800	2,331.92	235,058,392	2,339.14	235,785,846	2.28
17	アメリカ	投資証券	CORPORATE OFFICE PROP 7.625 SERIES J	114,800	2,148.80	246,682,492	2,046.86	234,980,090	2.27
18	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	62,600	3,386.48	211,993,860	3,608.40	225,885,840	2.18
19	アメリカ	投資証券	PS BUSINESS PARK (PSB) 6.7 SERIES P	118,200	1,894.41	223,919,262	1,907.94	225,518,685	2.18
20	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	63,100	3,382.87	213,459,412	3,516.38	221,883,943	2.15
21	アメリカ	投資証券	WASHINGTON REAL ESTATE INV	83,700	2,432.96	203,639,061	2,627.81	219,948,308	2.13
22	アメリカ	投資証券	HRPT PROPERTIES TRUST	297,900	626.05	186,502,499	709.05	211,226,173	2.04
23	アメリカ	投資証券	INLAND REAL ESTATE CORP	266,000	772.76	205,555,735	786.63	209,243,899	2.02
24	アメリカ	投資証券	LTC PROPERTIES (LTC) 8.0000 SERIES F	97,300	2,074.83	201,880,959	2,133.46	207,586,290	2.01
25	アメリカ	投資証券	ASSOCIATED ESTATES REALTY CP	232,900	828.60	192,981,389	889.47	207,157,702	2.00
26	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	270,500	715.44	193,528,762	709.95	192,042,205	1.86
27	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS(TCO) 7.6250 Series-H	88,500	1,975.59	174,840,511	2,070.31	183,223,275	1.77
28	アメリカ	投資証券	VORNADO RLTY TST (VNO)6.625 SERIES G	93,600	1,894.41	177,316,776	1,894.41	177,316,776	1.71
29	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	60,400	2,884.91	174,248,914	2,927.31	176,809,795	1.71
30	アメリカ	投資証券	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	169,000	979.70	165,570,597	1,039.21	175,628,044	1.70

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資証券	—	97.42
合計		97.42

(2) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(3) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《運用実績》

①純資産の推移

平成21年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配前)	(分配後)*	(分配前)	(分配後)*
第1特定期間	2004年9月1日～2005年2月14日	16,614	16,699	1.0084	1.0135
第2特定期間	2005年2月15日～2005年8月12日	29,403	29,561	1.0569	1.0625
第3特定期間	2005年8月13日～2006年2月13日	36,851	37,043	1.0742	1.0798
第4特定期間	2006年2月14日～2006年8月14日	36,671	36,873	1.0349	1.0406
第5特定期間	2006年8月15日～2007年2月13日	34,286	34,461	1.1266	1.1323
第6特定期間	2007年2月14日～2007年8月13日	25,102	25,266	0.9186	0.9246
第7特定期間	2007年8月14日～2008年2月12日	18,478	18,601	0.7510	0.7560
第8特定期間	2008年2月13日～2008年8月12日	17,298	17,412	0.7558	0.7608
第9特定期間	2008年8月13日～2009年2月12日	7,820	7,917	0.3620	0.3665
第10特定期間	2009年2月13日～2009年8月12日	10,193	10,289	0.4760	0.4805
	2008年9月末日	14,185	—	0.6381	—
	10月末日	9,771	—	0.4463	—
	11月末日	7,784	—	0.3564	—
	12月末日	8,322	—	0.3821	—
	2009年1月末日	8,138	—	0.3744	—
	2月末日	7,351	—	0.3416	—
	3月末日	7,128	—	0.3326	—
	4月末日	8,762	—	0.4085	—
	5月末日	8,800	—	0.4091	—
	6月末日	8,926	—	0.4167	—
	7月末日	9,705	—	0.4534	—
	8月末日	10,223	—	0.4740	—
	9月末日	10,318	—	0.4766	—

*特定期間末日における分配前の純資産及び単価を表示しております。

②分配の推移

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2004年9月1日～2005年2月14日	0.0220 円
第2特定期間	2005年2月15日～2005年8月12日	0.0345 円
第3特定期間	2005年8月13日～2006年2月13日	0.0660 円
第4特定期間	2006年2月14日～2006年8月14日	0.0360 円
第5特定期間	2006年8月15日～2007年2月13日	0.0860 円
第6特定期間	2007年2月14日～2007年8月13日	0.0460 円
第7特定期間	2007年8月14日～2008年2月12日	0.0335 円
第8特定期間	2008年2月13日～2008年8月12日	0.0300 円
第9特定期間	2008年8月13日～2009年2月12日	0.0285 円
第10特定期間	2009年2月13日～2009年8月12日	0.0270 円

*特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2004年9月1日～2005年2月14日	3.0 %
第2特定期間	2005年2月15日～2005年8月12日	8.2 %
第3特定期間	2005年8月13日～2006年2月13日	7.8 %
第4特定期間	2006年2月14日～2006年8月14日	△0.3 %
第5特定期間	2006年8月15日～2007年2月13日	17.1 %
第6特定期間	2007年2月14日～2007年8月13日	△14.4 %
第7特定期間	2007年8月14日～2008年2月12日	△14.6 %
第8特定期間	2008年2月13日～2008年8月12日	4.6 %
第9特定期間	2008年8月13日～2009年2月12日	△48.3 %
第10特定期間	2009年2月13日～2009年8月12日	39.0 %

*各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

*各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配前の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

《財務ハイライト情報》

- ◆以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。
- ◆ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
また、当該監査法人による監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

<貸借対照表>

科目	期別	前期	当期
		平成21年2月12日現在	平成21年8月12日現在
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		240,370,469	325,006,830
コール・ローン		197,866,846	198,689,818
投資証券		7,449,085,872	9,755,829,441
未収入金		6,701,213	5,803,655
未収配当金		48,895,045	29,339,089
未収利息		699	602
流動資産合計		7,942,920,144	10,314,669,435
資産合計		7,942,920,144	10,314,669,435
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		97,219,966	96,246,522
未払解約金		14,757,893	12,318,032
未払受託者報酬		562,444	653,355
未払委託者報酬		10,334,906	12,005,393
その他未払費用		21,081	24,488
流動負債合計		122,896,290	121,247,790
負債合計		122,896,290	121,247,790
純資産の部			
元本等			
元本		21,604,657,110	21,416,281,823
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△13,784,633,256	△11,222,860,178
(分配準備積立金)		1,535,994,332	1,239,733,533
元本等合計		7,820,023,854	10,193,421,645
純資産合計		7,820,023,854	10,193,421,645
負債純資産合計		7,942,920,144	10,314,669,435

<損益及び剰余金計算書>

科目	期別	前期	当期
		自平成20年8月13日 至平成21年2月12日	自平成21年2月13日 至平成21年8月12日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取配当金		505,343,261	359,859,209
配当株式		3,042,664	4,278,747
受取利息		1,163,568	52,806
有価証券売買等損益		△6,119,217,159	2,294,011,917
為替差損益		△2,384,068,320	430,646,918
その他収益		—	3,101,447
営業収益合計		△7,993,735,986	3,091,951,044
営業費用			
受託者報酬		4,663,640	3,512,753
委託者報酬		85,694,311	64,546,736
その他費用		1,400,553	4,460,184
営業費用合計		91,758,504	72,519,673
営業利益		△8,085,494,490	3,019,431,371
経常利益		△8,085,494,490	3,019,431,371
当期純利益		△8,085,494,490	3,019,431,371
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		△51,299,675	4,166,157
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△5,588,352,904	△13,784,633,256
剰余金増加額又は欠損金減少額		555,269,373	539,125,025
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		555,269,373	539,125,025
剰余金減少額又は欠損金増加額		91,687,035	413,382,931
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		91,687,035	413,382,931
分配金		625,667,875	579,234,230
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△13,784,633,256	△11,222,860,178

<注記表>

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 自 平成 20 年 8 月 13 日 至 平成 21 年 2 月 12 日	当期 自 平成 21 年 2 月 13 日 至 平成 21 年 8 月 12 日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 投資証券 同左
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客電信売相場場の仲値によって計算しております。	同左
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 配当株式の計上基準 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 (3) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成 20 年 8 月 13 日から平成 21 年 2 月 12 日までとなっております。	当該財務諸表の特定期間は、平成 21 年 2 月 13 日から平成 21 年 8 月 12 日までとなっております。

信託約款

(米国不動産投信ハイ・インカムオープン)

運用の基本方針

約款第 22 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主として高水準の配当収益の獲得により信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている REIT(不動産投資信託)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 収益性等を勘案して選定した REIT に分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得を目指します。
 - ② 主として、個別銘柄の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により投資銘柄を選定することを基本とします。
 - ③ REIT の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
 - ④ 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行ないません。
 - ⑤ ハイトマン・リアル・エステイト・セキュリティーズ・エルエルシーに当ファンドの REIT の運用の指図に関する権限を委託します。
 - ⑥ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- #### (3) 投資制限
- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
 - ② 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 30%以内とします。
 - ③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
 - ④ 株式への直接投資は行ないません。
 - ⑤ デリバティブの直接利用は行ないません。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託
(米国不動産投信ハイ・インカムオープン)
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者としてします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)(以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。)の適用を受けます。

③ 第1項の受託者は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金200億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成26年9月12日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については200億円を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第25条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定めます(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記

名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業者を行なう者をいいます。以下同じ。))および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)をいいます。以下同じ。)に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1万口以上1万口単位または当該取得申込の代金(第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得る額をいいます。)が1万円以上となる1口単位の口数をもって取得申込に応じることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 前項の規定にかかわらず、受益者が第43条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

④ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金(第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ができます。

(再投資の指図)

第34条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第35条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第36条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第37条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第38条 この信託の計算期間は、毎月13日から翌月12日までとするを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成16年11月12日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第39条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第40条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第41条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第38条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の155の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第42条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることが

できます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第43条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。)に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第44条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して受託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

④ 一部解約金(第46条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額。以下同じ。)は、第46条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項(第2項を除く)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第44条 受益者が、収益分配金については第43条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第43条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第45条 受託者は、収益分配金については第43条第1項に規定する支払開始日の前日までに、償還金については第43条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第43条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第46条 受益者(販売会社を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位(別に定める契約にかかる受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約

の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうものと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口座と同口座数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口座数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。

④ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第47条 委託者は、第4条の規定による信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより受益権の口座数が30億口を下回るようになった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用体制等の変更等のやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口座数が受益権の総口座数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解

任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第52条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口座数が受益権の総口座数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第53条 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第47条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第47条第2項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(信託期間の延長)

第54条 委託者は、信託期間満前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(公告)

第55条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第55条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第56条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付 則)

第1条 第43条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口座により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口座により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条(受益証券の種類)から第19条(受益証券の再交付の費用)の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成16年9月1日

東京都中央区日本橋一丁目12番1号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号
受託者 株式会社りそな銀行

用語解説

■ 「EDINET」(エディネット)

Electronic **D**isclosure for **I**nvestors' **N**ETwork の略で、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。投資家は EDINET を利用することにより、インターネットを通じてファンドの有価証券届出書や有価証券報告書を閲覧することができます。

■ 「基準価額」

信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価等により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、当ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

■ 「信託財産留保額」

償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。なお、当ファンドには信託財産留保額はありませぬ。

■ 「信託報酬」

投資信託の運用・管理にかかる費用で、信託財産の中から「委託会社」「受託会社」「販売会社」などに支払われます。

■ 「デリバティブ」

一般に、株式、公社債または為替といった現物の資産や取引から派生したもので、これらの資産・取引の経済的特性や受渡日・受渡方法等を変形させた取引をいいます。派生商品と呼ばれることもあり、先物取引等(先物取引、オプション取引など)、選択権付き為替予約取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引などが含まれます。

■ 「転換社債型新株予約権付社債」

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

■ 「ヘッジ」

現物資産の価格変動リスクを、デリバティブ等を用いて回避する取引のことをいいます。

■ 「ボトムアップアプローチ」

経済等の予測・分析により投資対象銘柄を選別するのではなく、個別企業の調査・分析から株価の相対的位置を見極めて投資判断を下す運用手法をいいます。

商品分類

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(米国不動産投信ハイ・インカムオープン)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回			
債券		北米	ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回 (毎月)	アジア		
その他債券 ()		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

上記、商品分類及び属性区分の定義については次ページ以降をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

平成 21 年 9 月 16 日現在

単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

投資対象地域による区分

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

投資対象資産(収益の源泉)による区分

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定める MMF をいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定める MRF をいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成 12 年政令 480 号)第 12 条第 1 号及び第 2 号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和 32 年法律第 26 号)第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいう。

補足分類

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

投資対象資産による属性区分

株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

決算頻度による属性区分

- (1) 年 1 回・・・目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年 2 回・・・目論見書又は投資信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年 4 回・・・目論見書又は投資信託約款において、年 4 回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年 6 回(隔月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年 6 回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年 12 回(毎月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年 12 回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

投資形態による属性区分

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

為替ヘッジによる属性区分

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

- (1) 日経 225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

特殊型

- (1) ブル・ベア型・・・目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型・・・目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型・・・目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型・・・目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

米国不動産投信 ハイ・インカムオープン (毎月分配型) 愛称:リそなリート

追加型投信／海外／不動産投信
【投資信託説明書(請求目論見書)】2009.11

野村アセットマネジメント

(課税上は株式投資信託として取扱われます。)

本書は、金融商品取引法第 13 条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

— 目次 —

第 1 【ファンドの沿革】	1
第 2 【手続等】	1
1 【申込(販売)手続等】	1
2 【換金(解約)手続等】	2
第 3 【管理及び運営】	3
1 【資産管理等の概要】	3
(1) 【資産の評価】	3
(2) 【保管】	3
(3) 【信託期間】	3
(4) 【計算期間】	3
(5) 【その他】	3
2 【受益者の権利等】	5
第 4 【ファンドの経理状況】	6
1 【財務諸表】	9
2 【ファンドの現況】	16
【純資産額計算書】	16
第 5 【設定及び解約の実績】	16

この目論見書により行なう米国不動産投信ハイ・インカムオープンの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和 23 年法第 25 号)第 5 条の規定により有価証券届出書を平成 21 年 11 月 5 日に関東財務局長に提出しており、平成 21 年 11 月 6 日にその効力が生じております。

第1【ファンドの沿革】

平成16年9月1日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

第2【手続等】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
(半日営業日は午前9時～正午)
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万円以上1円単位(収益分配金を再投資する場合は1口単位)とします。なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が前記と異なる場合があります。また、販売会社との定期引出契約に基づいて分配金の払い出しができる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

＜申込手数料＞

(i) 取得申込日の翌営業日の基準価額に、2.625%(税抜2.5%)以内*で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

(ii) 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

※買付時の申込方法によっては1万口単位でのご換金となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

手取り額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、所得税および地方税を差し引いた金額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件5億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限^{*}を設ける場合があります。

※受付時間に制限とは、営業日の正午(半日営業日は午前9時30分)までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合をいいます。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

※一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
REIT (不動産投資信託)	原則として、基準価額計算日*の金融商品取引所の終値で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成26年9月12日までとします(平成16年9月1日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

原則として、毎月13日から翌月12日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、平成26年9月12日に終了するものとします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用体制等の変更等のやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の

- 一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- (iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (vii) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- (viii) 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (c) 運用報告書
委託者は、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に、各々運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。
- (d) 有価証券報告書
委託者は、有価証券報告書を原則毎年2月、8月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。
- (e) 信託約款の変更
(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。
- (v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。
- (f) 公告
委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
- <http://www.nomura-am.co.jp/>
- なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
- (g) 反対者の買取請求権
ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了」(i)または「(e) 信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。
- (h) 関係法人との契約の更新に関する手續
(i) 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- (ii) 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了

の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

*なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

※買付時の申込方法によっては1万口単位でのご換金となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第4【ファンドの経理状況】

米国不動産投信ハイ・インカムオープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、前期(平成20年8月13日から平成21年2月12日まで)および当期(平成21年2月13日から平成21年8月12日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、前期(平成20年8月13日から平成21年2月12日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、当期(平成21年2月13日から平成21年8月12日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期(平成20年8月13日から平成21年2月12日まで)および当期(平成21年2月13日から平成21年8月12日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。


独立監査人の監査報告書

平成 21 年 3 月 24 日


野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

英 公一 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤 志保 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国不動産投信ハイ・インカムオープンの平成 20 年 8 月 13 日から平成 21 年 2 月 12 日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国不動産投信ハイ・インカムオープンの平成 21 年 2 月 12 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成 21 年 10 月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

英 公一 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤 志保 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国不動産投信ハイ・インカムオープンの平成 21 年 2 月 13 日から平成 21 年 8 月 12 日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国不動産投信ハイ・インカムオープンの平成 21 年 8 月 12 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1【財務諸表】

【米国不動産投信ハイ・インカムオープン】

(1)【貸借対照表】

期別	前期 平成 21 年 2 月 12 日現在	当期 平成 21 年 8 月 12 日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	240,370,469	325,006,830
コール・ローン	197,866,846	198,689,818
投資証券	7,449,085,872	9,755,829,441
未収入金	6,701,213	5,803,655
未収配当金	48,895,045	29,339,089
未収利息	699	602
流動資産合計	7,942,920,144	10,314,669,435
資産合計	7,942,920,144	10,314,669,435
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	97,219,966	96,246,522
未払解約金	14,757,893	12,318,032
未払受託者報酬	562,444	653,355
未払委託者報酬	10,334,906	12,005,393
その他未払費用	21,081	24,488
流動負債合計	122,896,290	121,247,790
負債合計	122,896,290	121,247,790
純資産の部		
元本等		
元本	21,604,657,110	21,416,281,823
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△13,784,633,256	△11,222,860,178
(分配準備積立金)	1,535,994,332	1,239,733,533
元本等合計	7,820,023,854	10,193,421,645
純資産合計	7,820,023,854	10,193,421,645
負債純資産合計	7,942,920,144	10,314,669,435

(2) 【損益及び剰余金計算書】

科目	期別	前期	当期
		自 平成 20 年 8 月 13 日 至 平成 21 年 2 月 12 日	自 平成 21 年 2 月 13 日 至 平成 21 年 8 月 12 日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取配当金		505,343,261	359,859,209
配当株式		3,042,664	4,278,747
受取利息		1,163,568	52,806
有価証券売買等損益		△6,119,217,159	2,294,011,917
為替差損益		△2,384,068,320	430,646,918
その他収益		—	3,101,447
営業収益合計		△7,993,735,986	3,091,951,044
営業費用			
受託者報酬		4,663,640	3,512,753
委託者報酬		85,694,311	64,546,736
その他費用		1,400,553	4,460,184
営業費用合計		91,758,504	72,519,673
営業利益		△8,085,494,490	3,019,431,371
経常利益		△8,085,494,490	3,019,431,371
当期純利益		△8,085,494,490	3,019,431,371
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		△51,299,675	4,166,157
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△5,588,352,904	△13,784,633,256
剰余金増加額又は欠損金減少額		555,269,373	539,125,025
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		555,269,373	539,125,025
剰余金減少額又は欠損金増加額		91,687,035	413,382,931
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		91,687,035	413,382,931
分配金		625,667,875	579,234,230
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△13,784,633,256	△11,222,860,178

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 自 平成 20 年 8 月 13 日 至 平成 21 年 2 月 12 日	当期 自 平成 21 年 2 月 13 日 至 平成 21 年 8 月 12 日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	(1) 投資証券 同左
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 配当株式の計上基準 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 (3) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
4 その他	当該財務諸表の特定期間は、平成 20 年 8 月 13 日から平成 21 年 2 月 12 日までとなっております。	当該財務諸表の特定期間は、平成 21 年 2 月 13 日から平成 21 年 8 月 12 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成 21 年 2 月 12 日現在	当期 平成 21 年 8 月 12 日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数	21,604,657,110 口	21,416,281,823 口
2 投資信託財産計算規則第 55 条の 6 第 1 項第 10 号に規定する額 元本の欠損	13,784,633,256 円	11,222,860,178 円
3 特定期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 (10,000 口当たり純資産額)	0.3620 円 3,620 円	0.4760 円 4,760 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成 20 年 8 月 13 日 至 平成 21 年 2 月 12 日		当期 自 平成 21 年 2 月 13 日 至 平成 21 年 8 月 12 日																																																													
1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額	35,291,033 円	1 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額	28,890,427 円																																																												
2 分配金の計算過程 平成 20 年 8 月 13 日から平成 20 年 9 月 12 日まで 当該期末における分配対象金額 3,688,143,913 円 (10,000 口当たり 1,638 円)のうち、112,561,189 円 (10,000 口当たり 50 円)を分配金額としております。 なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分配金額との差額は、外国税控除額(11,242 円)によるものです。		2 分配金の計算過程 平成 21 年 2 月 13 日から平成 21 年 3 月 12 日まで 当該期末における分配対象金額 3,278,715,963 円 (10,000 口当たり 1,526 円)のうち、96,663,326 円 (10,000 口当たり 45 円)を分配金額としております。 なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分配金額との差額は、外国税控除額(1,147 円)によるものです。																																																													
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>48,231,243 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>— 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,823,117,013 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,816,795,657 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,688,143,913 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,512,237,865 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,638 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50 円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>112,561,189 円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	48,231,243 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	収益調整金額	C	1,823,117,013 円	分配準備積立金額	D	1,816,795,657 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,688,143,913 円	当ファンドの期末残存口数	F	22,512,237,865 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,638 円	10,000 口当たり分配金額	H	50 円	収益分配金額	I=F×H/10,000	112,561,189 円		<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>643,650 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>— 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,754,946,557 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,523,125,756 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,278,715,963 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>21,480,739,248 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,526 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>45 円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>96,663,326 円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	643,650 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	収益調整金額	C	1,754,946,557 円	分配準備積立金額	D	1,523,125,756 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,278,715,963 円	当ファンドの期末残存口数	F	21,480,739,248 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,526 円	10,000 口当たり分配金額	H	45 円	収益分配金額	I=F×H/10,000	96,663,326 円	
項目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	48,231,243 円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																													
収益調整金額	C	1,823,117,013 円																																																													
分配準備積立金額	D	1,816,795,657 円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,688,143,913 円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	22,512,237,865 口																																																													
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,638 円																																																													
10,000 口当たり分配金額	H	50 円																																																													
収益分配金額	I=F×H/10,000	112,561,189 円																																																													
項目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	643,650 円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																													
収益調整金額	C	1,754,946,557 円																																																													
分配準備積立金額	D	1,523,125,756 円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,278,715,963 円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	21,480,739,248 口																																																													
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,526 円																																																													
10,000 口当たり分配金額	H	45 円																																																													
収益分配金額	I=F×H/10,000	96,663,326 円																																																													
平成 20 年 9 月 13 日から平成 20 年 10 月 14 日まで 当該期末における分配対象金額 3,637,858,511 円 (10,000 口当たり 1,649 円)のうち、110,276,266 円 (10,000 口当たり 50 円)を分配金額としております。		平成 21 年 3 月 13 日から平成 21 年 4 月 13 日まで 当該期末における分配対象金額 3,315,679,477 円 (10,000 口当たり 1,546 円)のうち、96,505,662 円 (10,000 口当たり 45 円)を分配金額としております。 なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分配金額との差額は、外国税控除額(17,153 円)によるものです。																																																													
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>134,831,005 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>— 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,787,505,300 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,715,522,206 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,637,858,511 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,055,253,323 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,649 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50 円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>110,276,266 円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	134,831,005 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	収益調整金額	C	1,787,505,300 円	分配準備積立金額	D	1,715,522,206 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,637,858,511 円	当ファンドの期末残存口数	F	22,055,253,323 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,649 円	10,000 口当たり分配金額	H	50 円	収益分配金額	I=F×H/10,000	110,276,266 円		<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>138,578,667 円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>— 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,756,856,077 円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,420,244,733 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>3,315,679,477 円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>21,445,702,789 口</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,546 円</td></tr> <tr><td>10,000 口当たり分配金額</td><td>H</td><td>45 円</td></tr> <tr><td>収益分配金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>96,505,662 円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	138,578,667 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円	収益調整金額	C	1,756,856,077 円	分配準備積立金額	D	1,420,244,733 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,315,679,477 円	当ファンドの期末残存口数	F	21,445,702,789 口	10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,546 円	10,000 口当たり分配金額	H	45 円	収益分配金額	I=F×H/10,000	96,505,662 円	
項目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	134,831,005 円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																													
収益調整金額	C	1,787,505,300 円																																																													
分配準備積立金額	D	1,715,522,206 円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,637,858,511 円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	22,055,253,323 口																																																													
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,649 円																																																													
10,000 口当たり分配金額	H	50 円																																																													
収益分配金額	I=F×H/10,000	110,276,266 円																																																													
項目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	138,578,667 円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円																																																													
収益調整金額	C	1,756,856,077 円																																																													
分配準備積立金額	D	1,420,244,733 円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,315,679,477 円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	21,445,702,789 口																																																													
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,546 円																																																													
10,000 口当たり分配金額	H	45 円																																																													
収益分配金額	I=F×H/10,000	96,505,662 円																																																													

平成20年10月15日から平成20年11月12日まで
当該期末における分配対象金額 3,528,224,195 円
(10,000 口当たり 1,612 円)のうち、109,402,537 円
(10,000 口当たり 50 円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,588,460 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	1,774,829,406 円
分配準備積立金額	D	1,724,806,329 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,528,224,195 円
当ファンドの期末残存口数	F	21,880,507,478 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F× 10,000	1,612 円
10,000 口当たり分配金額	H	50 円
収益分配金額	I=F×H /10,000	109,402,537 円

平成20年11月13日から平成20年12月12日まで
当該期末における分配対象金額 3,488,957,694 円
(10,000 口当たり 1,598 円)のうち、98,230,291 円
(10,000 口当たり 45 円)を分配金額としております。
なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分
配金額との差額は、外国税控除額(1,188 円)によるも
のです。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,171,093 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	1,773,764,008 円
分配準備積立金額	D	1,637,022,593 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,488,957,694 円
当ファンドの期末残存口数	F	21,828,953,696 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F× 10,000	1,598 円
10,000 口当たり分配金額	H	45 円
収益分配金額	I=F×H /10,000	98,230,291 円

平成20年12月13日から平成21年1月13日まで
当該期末における分配対象金額 3,478,181,404 円
(10,000 口当たり 1,597 円)のうち、97,993,703 円
(10,000 口当たり 45 円)を分配金額としております。
なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分
配金額との差額は、外国税控除額(3,647 円)によるも
のです。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	95,577,968 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	1,772,761,284 円
分配準備積立金額	D	1,609,842,152 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,478,181,404 円
当ファンドの期末残存口数	F	21,776,378,617 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F× 10,000	1,597 円
10,000 口当たり分配金額	H	45 円
収益分配金額	I=F×H /10,000	97,993,703 円

平成21年4月14日から平成21年5月12日まで
当該期末における分配対象金額 3,261,811,926 円
(10,000 口当たり 1,521 円)のうち、96,473,109 円
(10,000 口当たり 45 円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,654,960 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	1,762,126,174 円
分配準備積立金額	D	1,456,030,792 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,261,811,926 円
当ファンドの期末残存口数	F	21,438,468,821 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F× 10,000	1,521 円
10,000 口当たり分配金額	H	45 円
収益分配金額	I=F×H /10,000	96,473,109 円

平成21年5月13日から平成21年6月12日まで
当該期末における分配対象金額 3,248,776,378 円
(10,000 口当たり 1,512 円)のうち、96,665,498 円
(10,000 口当たり 45 円)を分配金額としております。
なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分
配金額との差額は、外国税控除額(58,205 円)によるも
のです。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,110,397 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	1,775,390,684 円
分配準備積立金額	D	1,396,275,297 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,248,776,378 円
当ファンドの期末残存口数	F	21,481,221,988 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F× 10,000	1,512 円
10,000 口当たり分配金額	H	45 円
収益分配金額	I=F×H /10,000	96,665,498 円

平成21年6月13日から平成21年7月13日まで
当該期末における分配対象金額 3,207,615,463 円
(10,000 口当たり 1,491 円)のうち、96,778,042 円
(10,000 口当たり 45 円)を分配金額としております。
なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分
配金額との差額は、外国税控除額(21,424 円)によるも
のです。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,502,212 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	1,793,308,344 円
分配準備積立金額	D	1,362,804,907 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,207,615,463 円
当ファンドの期末残存口数	F	21,506,231,731 口
10,000 口当たり収益分配対象額	G=E/F× 10,000	1,491 円
10,000 口当たり分配金額	H	45 円
収益分配金額	I=F×H /10,000	96,778,042 円

平成21年1月14日から平成21年2月12日まで当該期末における分配対象金額3,394,190,161円(10,000口当たり1,571円)のうち、97,220,956円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分配金額との差額は、外国税控除額(990円)によるものです。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,648,999 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	1,760,975,863 円
分配準備積立金額	D	1,592,565,299 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,394,190,161 円
当ファンドの期末残存口数	F	21,604,657,110 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,571 円
10,000口当たり分配金額	H	45 円
収益分配金額	I=F×H/10,000	97,220,956 円

平成21年7月14日から平成21年8月12日まで当該期末における分配対象金額3,127,165,690円(10,000口当たり1,460円)のうち、96,373,268円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。なお、当該分配金額と損益及び剰余金計算書上の分配金額との差額は、外国税控除額(126,746円)によるものです。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,254,750 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	1,791,185,635 円
分配準備積立金額	D	1,306,725,305 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,127,165,690 円
当ファンドの期末残存口数	F	21,416,281,823 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,460 円
10,000口当たり分配金額	H	45 円
収益分配金額	I=F×H/10,000	96,373,268 円

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成20年8月13日 至 平成21年2月12日	当期 自 平成21年2月13日 至 平成21年8月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成20年8月13日 至 平成21年2月12日	当期 自 平成21年2月13日 至 平成21年8月12日
期首元本額 22,886,499,238 円	期首元本額 21,604,657,110 円
期中追加設定元本額 175,796,448 円	期中追加設定元本額 691,476,195 円
期中一部解約元本額 1,457,638,576 円	期中一部解約元本額 879,851,482 円

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	前期 自 平成20年8月13日 至 平成21年2月12日		当期 自 平成21年2月13日 至 平成21年8月12日	
	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	7,449,085,872	△495,830,921	9,755,829,441	1,630,656,538
合計	7,449,085,872	△495,830,921	9,755,829,441	1,630,656,538

3 デリバティブ取引関係

前期(自 平成20年8月13日 至 平成21年2月12日)

該当事項はございません。

当期(自 平成21年2月13日 至 平成21年8月12日)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式 (平成21年8月12日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成21年8月12日現在)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	31,900	803,561.00	
	APARTMENT INVEST (AIV) 7.75 SERIES U	78,700	1,451,228.00	
	APARTMENT INVEST (AIV) 7.8750 Series	76,000	1,425,760.00	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	37,835	2,536,458.40	
	BIOMED REALTY TR (BMR) 7.375 SERIES A	152,000	3,192,000.00	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	72,600	2,514,138.00	
	COGDELL SPENCER INC	200,000	940,000.00	
	CORPORATE OFFICE PROP 7.625 SERIES J	114,800	2,525,600.00	
	DIGITAL REALTY (DLR) 7.875 SERIES B	69,900	1,670,610.00	
	DIGITAL REALTY (DLR) 8.5000 Series A	254,500	6,184,350.00	
	ENTERTAINMENT PR (EPR) 7.75 SERIES B	178,200	3,346,596.00	
	ENTERTAINMENT PR(EPR)7.375 SERIES D	48,800	846,680.00	
	ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	106,600	3,377,088.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	87,800	2,437,328.00	
	HCP INC	135,100	3,727,409.00	
	HCP INC 7.25% SERIES E	130,000	2,670,200.00	
	HEALTH CARE REIT INC	95,500	3,917,410.00	
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	52,800	1,523,280.00	
	KILROY REALTY (KRC) 7.5000 SERIES F	181,000	3,710,500.00	
	KIMCO REALTY (KIM) 7.75 SERIES G	122,300	2,910,740.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	60,400	1,858,508.00	
	LTC PROPERTIES (LTC) 8.0000 SERIES F	97,300	2,232,062.00	
	LTC PROPERTIES INC	67,400	1,639,168.00	
	MACK-CALI REALTY CORP	92,900	2,889,190.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	123,100	2,468,155.00	
	NATIONWIDE HEALTH PPTYS INC	53,200	1,709,848.00	
	NATL RETAIL PPTY (NNN) 7.375 SERIES C	60,300	1,292,832.00	
	OMEGA HEALTHCARE (OHI) 8.3750 SERIES D	23,100	520,905.00	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	51,000	909,840.00	
	PARKWAY PROPERTIES INC	24,100	409,941.00	
	PS BUSINESS PARK (PSB) 6.7 SERIES P	118,200	2,384,094.00	
	PS BUSINESS PARK(PSB) 7.2000 SERIES M	130,700	2,708,104.00	
	PUBLIC STORAGE (PSA) 6.75 SERIES	50,000	1,126,000.00	
	PUBLIC STORAGE 6.5% SERIES W	77,500	1,638,350.00	
	PUBLIC STORAGE(PSA) 6.625 SERIES M	31,300	695,830.30	
	REALTY INCOME CORP	64,000	1,575,680.00	
	REGENCY CENTERS CORP	27,300	909,363.00	
	SAUL CENTERS INC	50,000	1,638,500.00	
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	142,200	2,831,202.00	
	SOVRAN SELF STORAGE INC	38,100	1,033,653.00	
	TAUBMAN CENTERS (TCO) 8.00 SERIES G	138,000	3,070,500.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	59,700	1,721,748.00	
	TAUBMAN CENTERS(TCO) 7.6250 Series-H	88,500	1,856,199.00	
	UDR INC	89,800	1,173,686.00	
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	24,900	846,600.00	
	URSTADT BIDDLE (UBP) 8.5000 SERIES C	11,700	1,046,916.00	
	VENTAS INC	63,100	2,367,512.00	
	VORNADO RLTY TST (VNO)6.625 SERIES G	93,600	1,873,872.00	
	WASHINGTON REAL ESTATE INV	83,700	2,235,627.00	
	WEINGARTEN RLTY (WRD) 6.50 SERIES	67,900	1,237,817.00	
米ドル計	銘柄数：50	4,329,335	101,612,638.70	
			(9,755,829,441)	
	組入時価比率：95.7%		100%	
投資証券計			9,755,829,441	
			(9,755,829,441)	
合計			9,755,829,441	
			(9,755,829,441)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成21年9月30日現在

I	資産総額	10,337,164,148	円
II	負債総額	18,790,700	円
III	純資産総額(I - II)	10,318,373,448	円
IV	発行済口数	21,650,351,815	口
V	1口当たり純資産額(III / IV)	0.4766	円

第5【設定及び解約の実績】

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2004年9月1日～2005年2月14日	16,551,295,710	74,679,785	16,476,615,925
第2特定期間	2005年2月15日～2005年8月12日	19,976,020,631	8,630,988,333	27,821,648,223
第3特定期間	2005年8月13日～2006年2月13日	11,567,863,066	5,085,147,874	34,304,363,415
第4特定期間	2006年2月14日～2006年8月14日	4,335,421,853	3,205,267,188	35,434,518,080
第5特定期間	2006年8月15日～2007年2月13日	1,941,434,812	6,941,456,320	30,434,496,572
第6特定期間	2007年2月14日～2007年8月13日	738,360,207	3,846,125,291	27,326,731,488
第7特定期間	2007年8月14日～2008年2月12日	465,352,233	3,186,843,924	24,605,239,797
第8特定期間	2008年2月13日～2008年8月12日	144,160,487	1,862,901,046	22,886,499,238
第9特定期間	2008年8月13日～2009年2月12日	175,796,448	1,457,638,576	21,604,657,110
第10特定期間	2009年2月13日～2009年8月12日	691,476,195	879,851,482	21,416,281,823

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

